

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 082-261-2860

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,085	—	△139	—	△129	—	△253	—
20年3月期第2四半期	7,643	△3.0	△1,132	—	△1,092	—	△1,163	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△30.50	—
20年3月期第2四半期	△149.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,098	525	525	3.3	59.31	
20年3月期	16,514	789	789	4.6	90.27	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 493百万円 20年3月期 751百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	17.1	250	—	250	—	150	—	18.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,620,000株 20年3月期 8,620,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 294,163株 20年3月期 291,943株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,326,707株 20年3月期第2四半期 7,781,623株

※業績予想の適切なりように関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年7月30日発表の連結業績予想は、修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題の深刻化による世界的な金融・資本市場の動揺と景気の不透明感を背景に、原油を始めとするエネルギー・食料品の高騰による原材料価格の高騰により企業収益の圧迫懸念が強まり、景気は停滞してまいりました。ただ、製造業の生産活動が弱含む一方で、建築確認業務の正常化による住宅着工の反動増もあって非製造業は底堅さを維持し、IT関連を除けば在庫水準は低く、設備や雇用の過剰感も無いことから、本格的な景気後退は回避してまいりました。

建設業界におきましては、ガソリン税等の暫定税率廃止の影響により公共事業関係費は前年割れが続き低調に推移し、当社グループの主力事業であります橋梁土木工事の発注量も減少しております。落札価格の正常化が進み、一時の低価格化は改善されていますが、原材料高に伴うコスト増による利益の圧迫等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、昨年度よりグループ各社で展開しております「経営改善計画」を推進していくことにより、コスト競争力において競業他社との差別化を実現し、営業利益を確保してまいります。

以上の結果、当第2四半期（6ヶ月）の売上高は100億85百万円（前年同期比32.0%増）、営業損失は1億39百万円（前年同期 営業損失11億32百万円）、経常損失は1億29百万円（前年同期 経常損失10億92百万円）、四半期純損失は2億53百万円（前年同期 四半期純損失11億63百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

（建設事業）

建設事業におきましては、発注量の減少、原材料価格の高騰等により引き続き厳しい経営環境が続いております。当第2四半期（6ヶ月）の受注高は47億68百万円、売上高は93億73百万円（前年同期比42.6%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期 営業損失4億52百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を早期適用しております。詳細につきましては、(5)セグメント情報に記載しております。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第2四半期（6ヶ月）の受注高は8億84百万円、売上高は6億89百万円（前年同期比26.5%減）、営業損失は45百万円（前年同期 営業損失1億52百万円）となりました。

（情報システム事業）

主製品である「建設業総合管理システム」の市場が建設業界であり、依然厳しい状況が続いておりますが、当製品の開発コンセプトである間接業務の軽減によるコスト削減効果をテーマに新規開拓に努めております。当第2四半期（6ヶ月）の受注高は2億15百万円、売上高は1億29百万円（前年同期比44.2%減）、営業損失は28百万円（前年同期 営業損失40百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社所有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の事務所ならびに工場および機材センターの土地を各子会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期（6ヶ月）の売上高は91百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は50百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、150億98百万円となり、前連結会計年度末比14億16百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は前連結会計年度末比2億38百万円減少し、44億14百万円となりました。純資産は、四半期純損失2億53百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比2億63百万円減の5億25百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は11億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億52百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億54百万円の獲得となりました。主な要因は売上債権の減少額15億45百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は38百万円の獲得となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入88百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億39百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純額による支出70百万円、長期借入金の返済による支出1億68百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法につきましては、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

③完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」

（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は16,677千円、税金等調整前四半期純損失は137,443千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日）

当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、かつ、当第2四半期連結会計期間（6ヶ月）においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

なお、平成20年5月に新規貸出コミットメント契約を締結したものの、前連結会計年度（平成19年5月）に締結した貸出コミットメント契約における財務制限条項（平成20年3月期末の連結純資産を平成19年3月期末の連結純資産の60%以上の金額を維持すること）を満たすことができなかつた事実があり、当第2四半期連結会計期間（6ヶ月）においても、一定の条件のもとで金利負担が増すタームローン契約を継続しております。

当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . HDグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業損益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。

この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。なお、当第2四半期（3ヶ月）において、営業利益、経常利益および四半期純利益とも黒字を計上いたしました。

今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。

経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。

（1）子会社の合併による構造改革

◆平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業㈱と興和コンクリート㈱を合併（極東興和㈱）

（2）固定費の削減

◆人員の圧縮

- ・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減
- ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減
- ・営業部門の見直しによる人員削減

◆人件費の最適化

- ・上記人員削減による人件費の削減
- ・役員報酬の追加削減
社長20%、取締役14%（平成17年度から社長10%、取締役7%実施済）
- ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制

◆賃借料の削減

- ・重複支店、営業所の整理統合による削減

◆徹底した経費削減

- ・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減

なお、当第2四半期連結会計期間（6ヶ月）において、30名の人員削減を実施しております。

（3）㈱ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化

◆グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設

◆営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設

◆施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設

今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,061,523	280,782	34,552	16,884	5,393,741	—	5,393,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,351	23,980	28,753	58,085	(58,085)	—
計	5,061,523	286,133	58,532	45,637	5,451,826	(58,085)	5,393,741
営業利益 (又は営業損失)	285,043	△16,067	△14,612	31,404	285,767	(223,618)	62,148

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,373,992	598,979	78,284	33,809	10,085,066	—	10,085,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90,634	51,041	57,581	199,257	(199,257)	—
計	9,373,992	689,613	129,325	91,391	10,284,323	(199,257)	10,085,066
営業利益 (又は営業損失)	320,199	△45,016	△28,372	50,068	296,879	(436,025)	△139,146

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で1,066,837千円売上高が増加し、営業利益が16,677千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,156,799	1,003,900
受取手形・完成工事未収入金等	4,568,701	6,118,340
未成工事支出金	2,497,984	2,653,823
製品	1,505,956	858,474
材料貯蔵品	155,268	95,469
仕掛品	17,669	42,808
その他	219,699	446,254
貸倒引当金	△20,644	△12,347
流動資産合計	10,101,434	11,206,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,594,539	1,651,489
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	602,154	682,463
有形固定資産計	4,294,251	4,431,510
無形固定資産	120,984	138,723
投資その他の資産		
投資有価証券	393,586	506,003
その他	270,881	321,974
貸倒引当金	△82,740	△90,255
投資その他の資産計	581,727	737,721
固定資産合計	4,996,964	5,307,955
資産合計	15,098,399	16,514,679
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,559,113	6,346,477
短期借入金	2,864,106	2,934,935
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	332,000	336,000
未払法人税等	17,832	16,641
未成工事受入金	2,660,565	2,818,234
賞与引当金	67,004	—
工事損失引当金	292,394	670,233
その他	1,107,559	632,266
流動負債合計	13,200,576	14,054,788
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	418,000	582,000
役員退職慰労引当金	42,573	60,907
負ののれん	98,946	160,263
その他	312,561	367,107
固定負債合計	1,372,081	1,670,278
負債合計	14,572,657	15,725,066

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△373,325	△119,334
自己株式	△95,586	△95,309
株主資本合計	495,394	749,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,609	2,088
評価・換算差額等合計	△1,609	2,088
少数株主持分	31,956	37,861
純資産合計	525,741	789,612
負債純資産合計	15,098,399	16,514,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,085,066
売上原価	9,162,384
売上総利益	922,681
販売費及び一般管理費	1,061,828
営業損失(△)	△139,146
営業外収益	
受取利息	1,383
受取配当金	4,369
負ののれん償却額	61,317
その他	41,851
営業外収益合計	108,922
営業外費用	
支払利息	39,357
その他	60,364
営業外費用合計	99,722
経常損失(△)	△129,946
特別利益	
固定資産売却益	80
貸倒引当金戻入額	1,686
過年度工事利益	120,765
特別利益合計	122,533
特別損失	
固定資産売却損	191
災害による損失	556
投資有価証券売却損	17,721
その他	24,272
特別損失合計	42,741
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,154
法人税、住民税及び事業税	16,188
法人税等調整額	192,851
法人税等合計	209,040
少数株主損失(△)	△5,204
四半期純損失(△)	△253,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,154
減価償却費	192,823
負ののれん償却額	△61,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	782
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,004
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△377,839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,334
受取利息及び受取配当金	△5,752
支払利息	39,357
有形固定資産売却損益(△は益)	110
投資有価証券売却損益(△は益)	17,721
売上債権の増減額(△は増加)	1,545,050
未成工事支出金の増減額(△は増加)	155,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△787,363
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△157,668
その他	524,986
小計	403,102
利息及び配当金の受取額	5,752
利息の支払額	△39,643
法人税等の支払額	△14,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,909
有形固定資産の売却による収入	571
無形固定資産の取得による支出	△1,338
投資有価証券の取得による支出	△917
投資有価証券の売却による収入	88,846
貸付金の回収による収入	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,828
長期借入金の返済による支出	△168,000
自己株式の取得による支出	△277
少数株主への配当金の支払額	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,898
現金及び現金同等物の期首残高	953,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,799

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,643,446 100.0
II 売上原価		7,439,862 97.3
売上総利益		203,584 2.7
III 販売費及び一般管理費		1,335,780 17.5
営業損失		1,132,196 14.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	916	
2. 受取配当金	5,388	
3. 負ののれん償却額	122,836	
4. その他	30,823	159,964 2.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	23,228	
2. 工事保証料	8,240	
3. コミットメントライン費用	36,700	
4. タームローン費用	41,552	
5. その他	10,421	120,143 1.6
経常損失		1,092,375 14.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	41	
2. 貸倒引当金戻入	4,976	5,017 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	5,499	
2. 減損損失	70,129	75,628 1.0
税金等調整前中間純損失		1,162,986 15.2
法人税、住民税及び事業税	10,520	
法人税等調整額	△2,534	7,986 0.1
少数株主利益		△7,017 0.1
中間純損失		1,163,954 15.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	1,162,986
減価償却費	177,411
減損損失	70,129
負ののれん償却額	△122,836
引当金の増減額	△28,848
受け取利息及び受取配当金	△6,305
支払利息	23,228
売上債権の減少額	2,490,295
未成工事支出金の増加額	△1,927,419
その他棚卸資産の減少額	20,166
仕入債務の減少額	△823,348
未成工事受入金の増加額	1,337,963
未払消費税等の減少額	△54,479
その他	334,345
小計	327,315
利息及び配当金の受取額	6,305
利息の支払額	△21,629
法人税等の支払額 (純額)	△26,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出しによる収入	10,000
定期預金の預入れによる支出	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△596
有形固定資産の売却による収入	70
有形固定資産の取得による支出	△46,978
無形固定資産の取得による支出	△76,752
従業員に対する貸付の返済による収入	660
従業員に対する貸付による支出	△3,127

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
新規連結子会社の取得による収入	266,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△996,765
長期借入金による収入	760,000
長期借入金の返済による支出	△180,000
自己株式の売却による収入	42
自己株式の取得による支出	△1,047
少数株主への配当金の支払額	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,770
IV 現金及び現金同等物の増加額	5,976
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,124,324
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,130,301

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,575,651	937,763	96,318	33,713	7,643,446	—	7,643,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	135,312	47,407	182,720	(182,720)	—
計	6,575,651	937,763	231,631	81,121	7,826,167	(182,720)	7,643,446
営業費用	7,028,198	1,088,776	272,299	38,269	8,427,543	348,100	8,775,643
営業利益 (又は営業損失)	△452,547	△151,013	△40,667	42,852	△601,376	(530,820)	△1,132,196

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

四半期連結受注実績

(1) 連結受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成 21 年 3 月期第 2 四半期	5,959	△5.2
平成 20 年 3 月期第 2 四半期	6,302	△4.6

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

③受注高の金額および前年同期比は、東日本コンクリート(株)の平成 19 年 7 月 1 日付繰越高 5,665 百万円を控除して算出しております。

(参考)受注実績内訳

区 分	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 2 四半期)		当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 2 四半期)		増 減	増減率
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%
建設 事業	橋	4,064 (64.5)	3,178 (53.3)		△885	△21.8
	その他	1,264 (20.1)	1,589 (26.7)		325	25.7
	計	5,328 (84.6)	4,768 (80.0)		△560	△10.5
製品販売事業他	973 (15.4)		1,190 (20.0)		217	22.3
合計	6,302 (100.0)		5,959 (100.0)		△342	△5.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 連結受注予想

	受注高	
	百万円	%
平成 21 年 3 月期予想	26,000	2.3
平成 20 年 3 月期実績	25,412	28.8

(注) ① 平成 20 年 3 月期実績数値には、平成 19 年 7 月 2 日に株式交換により子会社化した東日本コンクリート(株)の繰越工事高 5,487 百万円及び在庫高 177 百万円を控除して算出しております。

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

※ 上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の受注は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。